

2011年4月28日

2 0 1 0 年 度
連 結 決 算 概 要

〔 自 2010年4月1日
至 2011年3月31日 〕

富 士 通 株 式 会 社



平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年4月28日
上場取引所 東 大名

上場会社名 富士通株式会社
コード番号 6702 URL <http://jp.fujitsu.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 正己
問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長 (氏名) 山田 悦朗
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日 配当支払開始予定日 平成23年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

TEL 03-6252-2175
平成23年6月1日

(連結業績は百万円未満四捨五入、個別業績は百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,528,405	3.2	132,594	40.5	107,885	51.6	55,092	40.8
22年3月期	4,679,519	0.3	94,373	37.2	71,146	372.7	93,085	

(注) 包括利益 23年3月期 38,790百万円 (38.0%) 22年3月期 62,584百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.62	25.75	6.8	3.5	2.9
22年3月期	45.21	42.17	12.0	2.2	2.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 3,804百万円 22年3月期 2,805百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	3,024,097	953,779	27.2	396.81
22年3月期	3,228,051	948,373	24.7	386.79

(参考) 自己資本 23年3月期 821,244百万円 22年3月期 798,662百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	255,534	142,108	166,933	358,593
22年3月期	295,389	1,020	405,310	420,166

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期		3.00		5.00	8.00	16,522	17.7	2.1
23年3月期		5.00		5.00	10.00	20,696	37.6	2.6
24年3月期(予想)								

(注) 平成24年3月期の第2四半期末及び期末の配当額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想については、東日本大震災の影響により現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。詳細は、[添付資料]13ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」を参照して下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
会計基準等の改正に伴う変更： 有
以外の変更： 無

(注)詳細は、[添付資料]39ページ「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」を参照して下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
期末自己株式数
期中平均株式数

23年3月期	2,070,018,213 株	22年3月期	2,070,018,213 株
23年3月期	386,227 株	22年3月期	5,179,774 株
23年3月期	2,069,731,928 株	22年3月期	2,058,748,221 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,092,928	2.6	35,289	71.4	60,512	57.6	44,765	64.5
22年3月期	2,148,982	11.3	20,593	49.5	38,399	59.5	126,121	163.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円銭		円銭	
23年3月期	21.63		21.09	
22年3月期	61.26		56.68	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円銭		
23年3月期	2,027,433		724,404		35.7	350.02		
22年3月期	2,070,647		699,738		33.8	338.88		

(参考) 自己資本 23年3月期 724,404百万円 22年3月期 699,738百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は一部終了しておりません。なお、監査手続を終了後、6月23日に有価証券報告書を提出する予定です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、北米、欧州、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想については、[添付資料]13ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析[次期の見通し]」を参照して下さい。

【添付資料】

[目次]

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	14
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	19
(4) 事業等のリスク	20
2. 企業集団の状況	28
3. 経営方針	29
(1) 会社の経営の基本方針	29
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	29
4. 連結財務諸表	30
(1) 連結貸借対照表	30
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	32
(3) 連結株主資本等変動計算書	34
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	37
(5) 継続企業の前提に関する注記	38
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	38
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	39
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【事業環境】

当年度における世界経済は、欧米における失業率の高止まりや、欧州での緊縮財政、金融システム不安などが継続したものの、中国を中心とした新興国での需要拡大に牽引され全体としては緩やかな回復基調で推移しました。国内経済も、雇用情勢の改善や、設備投資の持ち直しが見られたほか、上半期を中心とした輸出の増勢が下支えとなり総じて緩やかな回復傾向にありましたが、下半期には経済政策効果の一巡や、円高の進行など環境の厳しさが増すなか、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により足もとでの景気回復の趨勢にブレーキがかかり、先行き不透明感が高まっております。

ICT投資については、上半期にはハードウェアを中心に回復の動きもありましたが、全体としては投資に対し慎重な姿勢が続くなか、震災発生後の企業活動の停滞により投資案件の先送りや中止なども見られ当面は厳しい状況が続くことが懸念されます。

【通期決算概況】

(単位：億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	前年比		1月 予想比
	(2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(2009年4月1日～ 2010年3月31日)	(2010年4月1日～ 2011年3月31日)		増減率(%)	
売上高	46,929	46,795	45,284	1,511	[0] 3.2	415
売上原価	34,915	34,364	32,709	1,654	4.8	
売上総利益 (売上総利益率)	12,014 (25.6%)	12,431 (26.6%)	12,574 (27.8%)	143 (1.2%)	1.2	
販売費及び一般管理費	11,327	11,487	11,248	238	2.1	
営業利益 (営業利益率)	687 (1.5%)	943 (2.0%)	1,325 (2.9%)	382 (0.9%)	40.5	124
営業外損益	537	232	247	14	-	
経常利益	150	711	1,078	367	51.6	121
特別損益	1,283	415	56	472	-	
税金等調整前当期純利益	1,133	1,127	1,022	104	9.3	
法人税等	4	157	481	324	205.4	
少数株主利益	13	38	10	48	-	
当期純利益	1,123	930	550	379	40.8	199

(注)〔〕内は、為替影響を除く前年比増減率(%)

<売上高及び営業利益の四半期別内訳>

(単位:億円)

		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年間	1月 予想比
連 結	売上高	10,472	11,001	10,964	12,845	45,284	415
	営業利益	100	371	212	641	1,325	124
	前年比	471	182	123	148	382	

[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売上高	6,657	7,350	7,181	8,954	30,143	356
	営業利益	85	477	249	815	1,628	21
	前年比	199	51	66	91	92	
ユビキタス ソリューション	売上高	2,768	2,643	2,895	2,948	11,256	193
	営業利益	106	44	36	38	226	73
	前年比	11	32	125	74	180	
デバイス ソリューション	売上高	1,585	1,611	1,553	1,555	6,306	94
	営業利益	60	52	84	12	209	20
	前年比	221	71	51	45	300	

(注) 前年比は、各期間の営業利益に対するものです。

<2010年度 特別損益の主な内容>

(単位:億円)

項 目		金 額	主 な 内 容
特別利益	投資有価証券売却益	93	英国子会社が保有する関連会社株式等の株式売却益
特別損失	災害による損失	116	2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う災害損失
	被災資産の原状回復費用等	86	災害により損壊した固定資産の原状回復費用、棚卸資産の廃棄損及び顧客の復旧支援費用等
	操業休止期間中の固定費等	30	当年度において操業・営業休止期間中(電力会社が行う計画停電によるものを含む)に発生した人件費・減価償却費等

<東日本大震災で被災または計画停電の影響を受けた当社グループ製造工場の復旧状況等>

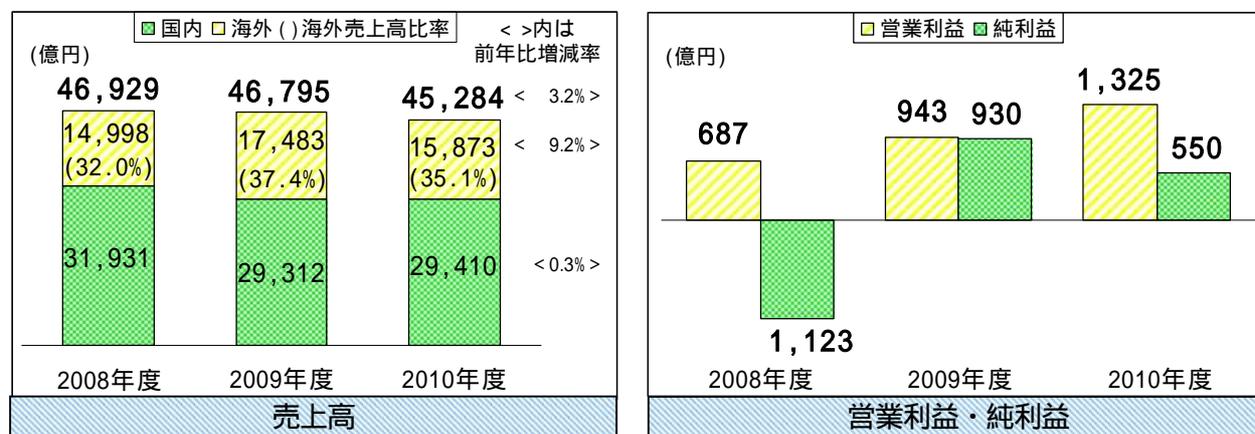
主なセグメント	製品等	工場名	所在地	復旧状況等
デバイス ソリューション	LSI(前工程)	FSL 岩手工場	岩手県胆沢郡金ケ崎町	4月3日から一部で操業再開
		FSL 会津若松工場	福島県会津若松市	3月28日から一部で操業再開
		FSET 本社工場	福島県会津若松市	3月28日から一部で操業再開
	LSI(後工程)	FIM 宮城工場	宮城県柴田郡村田町	3月23日から一部で操業再開
	LSI(テスト)	FIM 本社・会津工場	福島県会津若松市	3月18日から試験工程の一部で操業再開
テクノロジー ソリューション、 ユビキタス ソリューション	PCサーバ	FIT 本社工場	福島県伊達市	3月23日から製造再開
				3月28日から生産能力100%復旧
	デスクトップパソコン	FIT 本社工場	福島県伊達市	3月23日から一部をSFJで製造再開
				3月28日から一部を製造再開
	プリンタ	FIT 本社工場	福島県伊達市	3月22日から製造再開
	電源関連設備	FTN 古殿工場	福島県石川郡古殿町	3月22日から操業再開
	モバイルシステム製 品、携帯電話等	富士通 那須工場	栃木県大田原市	計画停電を避け、操業を継続
光伝送装置、光コンポ ーネント製品等	富士通 小山工場	栃木県小山市	計画停電を避け、操業を継続	

(注) FSL:富士通セミコンダクター(株)、FSET:富士通セミコンダクターテクノロジー(株)、FIM:富士通インテグレートドマイクロテクノロジー(株)、FIT:富士通アイソテック(株)、SFJ:(株)島根富士通、FTN:富士通テレコムネットワークス(株)

なお、上記の当社グループ製造工場は、4月20日までに全ての工場が生産能力が100%復旧しました。

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は4兆5,284億円と、前連結会計年度(以下、前年)比3.2%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。国内は、前年から引続き市況の回復を受けたLSIや電子部品が堅調に推移しましたが、上半期までにエコカー補助金制度が終了したことによる新車販売の減少などによりオーディオ・ナビゲーション機器が減収になったことに加え、東日本大震災によりパソコンを中心として操業の一時休止や物流・輸送の遅延などの影響を受けたこともあり、ほぼ前年並みになりました。海外は9.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと前年並みです。欧州でのPCサーバ、アジア向けのLSIや電子部品、北米での光伝送システムが上半期を中心として増収になりましたが、2009年10月に実施したHDD事業の譲渡影響により前年並みになりました。

円高の進行は第3四半期に入りやや底入れの兆候が見られたものの、米ドルの平均レートは86円(前年比7円の円高)、ユーロは113円(同18円)、英ポンドは133円(同15円)となり、為替影響により売上高が前年比で約1,600億円減少し、海外売上高比率は35.1%と、前年比2.3ポイント低下しました。

売上総利益は、震災影響や為替影響があったものの、LSIや電子部品などの増収効果に加え、LSI事業の構造改革により減価償却費などの固定費負担が減少した影響や、2000年度の退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年で完了した影響などにより前年比143億円の増益になりました。また、売上総利益率は、前年比で1.2%改善し、27.8%になりました。

販売費及び一般管理費は、クラウドサービスなどに対する先行開発投資を進めましたが、前年にFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V. (以下、FTS)の連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったほか、HDD事業の譲渡影響や為替影響により前年比238億円減少しました。

この結果、営業利益は1,325億円と、前年比382億円の増益になりました。

経常利益は1,078億円と、営業利益の増益により前年比367億円の増益になりました。

税金等調整前当期純利益は1,022億円と、前年比104億円の減益になりました。経常利益の増益があったものの、東日本大震災により損壊した固定資産の原状回復費用など116億円を災害による損失として特別損失に計上したほか、前年にはファナック株式会社などの株式売却益896億円を特別利益に計上したことによります。

当期純利益は550億円と、前年比379億円の減益になりました。税金等調整前当期純利益の減益に加え、前年には株式売却益の計上に伴い繰延税金資産の回収可能額が増加し、評価性引当金を取崩したことにより税負担が軽減されたことによります。

その他の包括利益は円高の進行に伴う為替換算調整勘定の119億円を主として152億円になり、包括利益は387億円になりました。

当社グループは、サービスビジネスを中心にグローバルな事業展開をしていることから、主として海外子会社の純資産額の為替変動が、その他の包括利益に計上されます。また、前年にファナック株式会社の株式を売却した結果、その他有価証券評価差額金に株価変動が与える影響は限定的なものとなりました。

<連結包括利益計算書>

(単位：億円)

	2009年度	2010年度
少数株主損益調整前当期純利益	969	540
その他の包括利益	343	152
その他有価証券評価差額金	357	24
繰延ヘッジ損益	29	0
為替換算調整勘定	41	119
持分法適用会社に対する持分相当額	2	8
包 括 利 益	625	387

〔1月予想比〕

1月に公表した予想に対し、売上高は415億円、営業利益は124億円下回りました。東日本大震災の発生に伴い、当社グループの製造工場での操業を一時休止したことにより生産や出荷に遅れが生じたことに加え、物流や輸送に混乱が生じたことなどによります。

また、当期純利益については、被災した資産の原状回復費用や操業の一時休止に伴う固定費など116億円を特別損失に計上したことにより、199億円下回りました。

セグメント情報

（単位：億円）

		2008年度	2009年度	2010年度	前年比			1月 予想比
		(2008年4月1日～ 2009年3月31日)	(2009年4月1日～ 2010年3月31日)	(2010年4月1日～ 2011年3月31日)	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
テクノロジー ソリューション	売上高	30,892	31,293	30,143	1,149	3.7	0	356
	国内	21,143	19,623	19,421	201	1.0	1	278
	海外	9,749	11,669	10,721	947	8.1	1	78
	営業利益	2,012	1,535	1,628	92	6.0		21
	(営業利益率)	(6.5%)	(4.9%)	(5.4%)	(0.5%)			(-%)
サービス	売上高	24,701	25,418	24,195	1,223	4.8	1	404
	営業利益	1,686	1,275	1,173	102	8.0		76
	(営業利益率)	(6.8%)	(5.0%)	(4.9%)	(0.1%)			(0.2%)
システム プラットフォーム	売上高	6,191	5,874	5,948	73	1.2	4	48
	営業利益	325	259	455	195	75.1		55
	(営業利益率)	(5.3%)	(4.4%)	(7.7%)	(3.3%)			(0.9%)
ユビキタス ソリューション	売上高	10,021	11,196	11,256	59	0.5	3	193
	国内	8,535	8,142	8,516	374	4.6	5	133
	海外	1,485	3,054	2,739	314	10.3	1	60
	営業利益	298	406	226	180	44.3		73
	(営業利益率)	(3.0%)	(3.6%)	(2.0%)	(1.6%)			(0.6%)
デバイス ソリューション	売上高	6,501	5,890	6,306	415	7.0	11	94
	国内	4,020	3,318	3,613	294	8.9	9	86
	海外	2,480	2,571	2,692	120	4.7	13	7
	営業利益	758	90	209	300	-		20
	(営業利益率)	(11.7%)	(1.5%)	(3.3%)	(4.8%)			(0.3%)
その他/ 消去又は全社	売上高	485	1,586	2,422	836	-	-	227
	営業利益	863	908	739	169	-		9
連結	売上高	46,929	46,795	45,284	1,511	3.2	0	415
	国内	31,931	29,312	29,410	98	0.3	0	389
	海外	14,998	17,483	15,873	1,609	9.2	0	26
	営業利益	687	943	1,325	382	40.5		124
	(営業利益率)	(1.5%)	(2.0%)	(2.9%)	(0.9%)			(0.3%)
海外売上高比率		32.0%	37.4%	35.1%	2.3%			0.3%

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2008年度 (2008年4月1日～ 2009年3月31日)	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前年比		1月 予想比	
				増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
テクノロジーソリューション	30,892	31,293	30,143	1,149	3.7	0	356
サービス	24,701	25,418	24,195	1,223	4.8	1	404
ソリューション/ S I	9,115	8,358	8,300	58	0.7	1	99
インフラサービス	15,585	17,060	15,895	1,165	6.8	1	304
システムプラットフォーム	6,191	5,874	5,948	73	1.2	4	48
システムプロダクト	3,020	3,143	3,265	122	3.9	7	15
ネットワークプロダクト	3,171	2,731	2,682	48	1.8	1	32
ユビキタスソリューション	10,021	11,196	11,256	59	0.5	3	193
パソコン/携帯電話	6,762	8,171	8,425	253	3.1	6	124
モバイルウェア	3,258	3,025	2,831	194	6.4	4	68
デバイスソリューション	6,501	5,890	6,306	415	7.0	11	94
L S I	4,066	3,200	3,437	236	7.4	10	62
電子部品	2,479	2,714	2,885	170	6.3	11	14

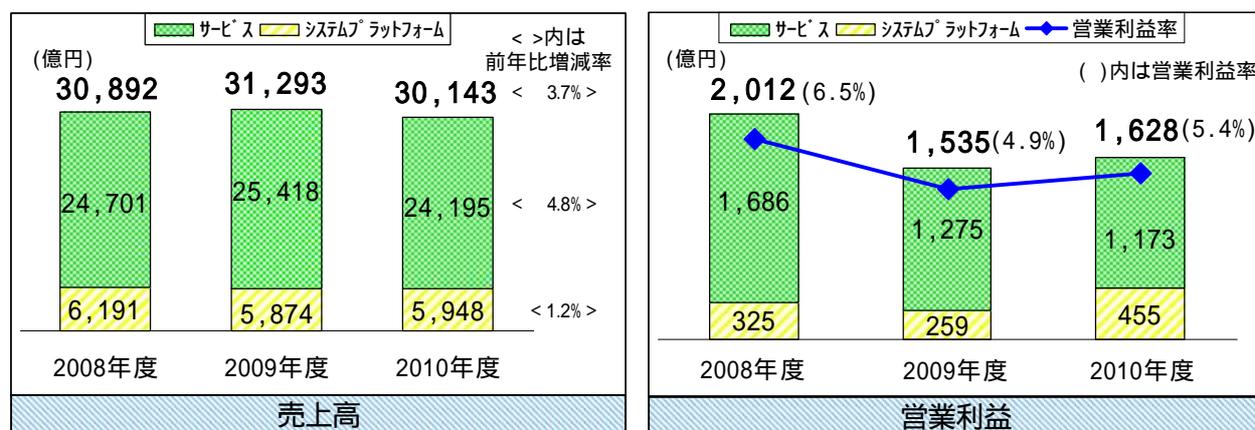
- (注)1. 2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」とおり、当連結会計年度より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「サービス」のうち、「ソリューション/ S I」及び「インフラサービス」に含めていた海外サービス事業を、「インフラサービス」に集約して表示しております。また、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」の「モバイルウェア」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の売上高及び営業利益については、比較のため、組替表示しております。
2. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。
3. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。
4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。
5. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。また、2008年度、2009年度にはH D D事業(2009年10月1日に事業譲渡)が含まれております。

【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)及び営業利益は以下のとおりです。2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、当年度よりセグメントを変更しております。主な変更点として、従来「その他」セグメントに含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、事業別セグメントの過年度の数値については、比較のため、組替表示しております。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位: 億円)

売上高は3兆143億円と、前年比3.7%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。国内は1%の減収です。サービスは、下半期に入り金融分野の一部で投資の回復が見られたものの、円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制などが継続したことに加え、東日本大震災により顧客との契約や

納品・検収などに一部遅れが生じました。システムプラットフォームは、携帯電話基地局が、LTE(注)商用サービスの本格展開前の端境期に入った影響を受けましたが、次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバなどの量産による売上などにより増収になりました。海外は8.1%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。英国では、政府の緊縮財政政策の影響を大きく受けたものの、欧州大陸でのインフラサービスやPCサーバ、米国での光伝送システムなどは堅調に推移しました。

営業利益は1,628億円と、前年比92億円の増益になりました。国内では、携帯電話基地局などの減収影響があったものの、退職給付会計の適用に伴う会計基準変更時差異の償却が前年で完了した影響や携帯電話基地局などの開発費がピークアウトしたことにより増益になりました。海外では、英国ICL PLC(現、Fujitsu Services Holdings PLC)取得時に計上したのれんの償却が前年で完了した効果や英国子会社での退職給付費用の負担減があったものの、英国で政府向け商談の減収影響や一部プロジェクトにおける採算悪化などがありました。

(注) LTE: Long Term Evolution の略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

サービス

(単位：億円)

売上高は2兆4,195億円と、前年比4.8%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。国内は2.2%の減収です。システムインテグレーションが下半期に入り金融分野の一部で投資の回復が見られたものの、円高や政策効果の反動を背景とした顧客の投資抑制などが継続しました。また、公共分野で大口顧客向けのシステム更改商談が一巡したことに加え、東日本大震災により顧客との契約や納品・検収などに一部遅れが生じました。海外は8.9%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。英国では、政府の緊縮財政政策の影響を大きく受けたものの、欧州大陸や米州で増収になったほか、イメージスキャナが一年を通じて堅調に推移しました。

	2010年度	前年比
売上高	24,195	4.8%
国内	15,159	2.2%
海外	9,036	8.9%
営業利益	1,173	102

営業利益は1,173億円と、前年比102億円の減益になりました。国内では減収影響に加え、クラウドサービスに対する先行開発投資を進めたものの、会計基準変更時差異の償却が前年で完了したことなどによる退職給付費用の負担減やコストダウン、費用削減により増益になりました。海外は、英国ICL PLC取得時に計上したのれんの償却が前年で完了した効果や英国子会社で年金制度改訂に伴う一時的な退職給付費用の負担減があったものの、英国で政府向け商談の減収影響や一部のプロジェクトで長期サービス契約の解約に伴い初期コストを一括費用処理したことなどにより赤字になりました。

システムプラットフォーム

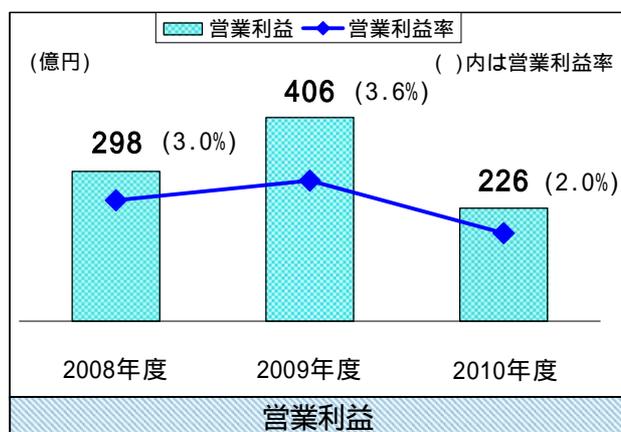
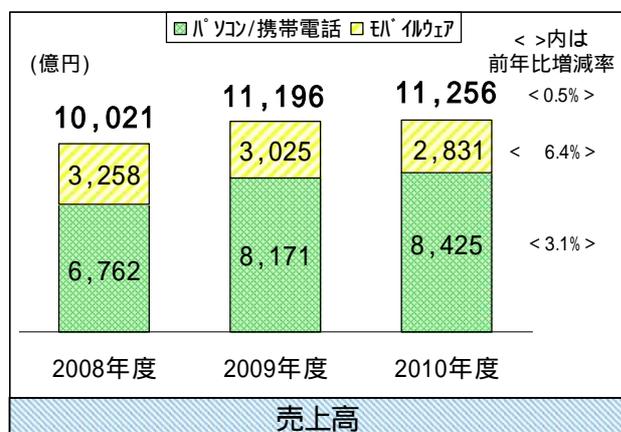
(単位：億円)

売上高は5,948億円と、前年比1.2%の増収になり、為替影響を除くと4%の増収です。国内は3.3%の増収です。携帯電話基地局が、LTE商用サービスの本格展開前の端境期に入った影響や前年に公営競技分野で大口顧客向け基幹系システムの更改商談があった反動を受けたものの、次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバなどの量産による売上などにより増収になりました。海外は3.7%の増収になりましたが、為替影響を除くと6%の増収です。米国ではUNIXサーバの所要減が続いていますが、キャリア向け光伝送システムがスマートフォンなどの普及に伴うトラフィックの増加により増収となったほか、欧州大陸でのPCサーバが堅調に推移しました。

	2010年度	前年比
売上高	5,948	1.2%
国内	4,262	3.3%
海外	1,685	3.7%
営業利益	455	195

営業利益は455億円と、前年比195億円の増益になりました。国内では、LTEの商用サービスが開始された携帯電話基地局に加え、サーバなどの開発費が減少したことなどにより増益になりました。海外でも、光伝送システムやPCサーバの増収効果に加え、前年にはFTSの連結子会社化に伴う一時的な費用負担があったことなどにより増益になりました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

売上高は1兆1,256億円と、ほぼ前年並みになりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。国内は4.6%の増収です。携帯電話は統合効果やスマートフォンの好調により販売台数が増加しました。一方で、パソコンは前年に教育用パソコンの需要が増加した反動や、製造工場の被災による操業停止影響がありました。

またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器も、エコカー補助金制度終了に伴う新車販売台数の減少影響や、震災影響により減収になりました。海外は10.3%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。パソコンは、欧州でデスクトップパソコンが堅調に推移しましたが、米国及びアジア向けが伸び悩みました。モバイルウェアは前年並みになりました。

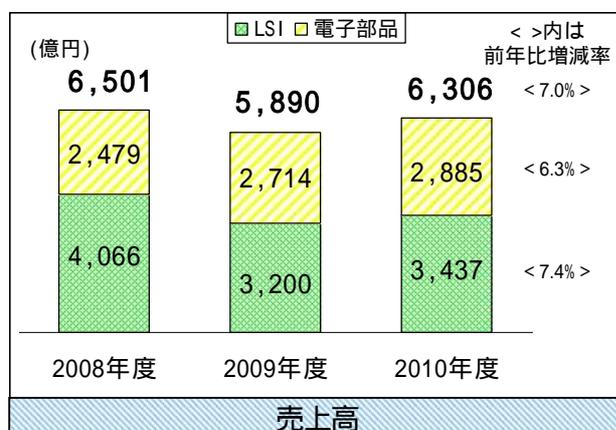
	2010年度	前年比
売上高	11,256	0.5%
国内	8,516	4.6%
海外	2,739	10.3%
営業利益	226	180

営業利益は226億円と、前年比180億円の減益になりました。国内では、携帯電話についてフィーチャーフォン(注)の低価格化が進んだほか、スマートフォンなどの開発投資を促進しました。パソコン、モバイルウェアは震災などによる減収影響がありました。海外では、パソコンで前年に私的複製補償金に関する権利者団体との和解に伴う一時的な費用減少の反動がありましたが、コストダウンや費用の効率化で補いました。

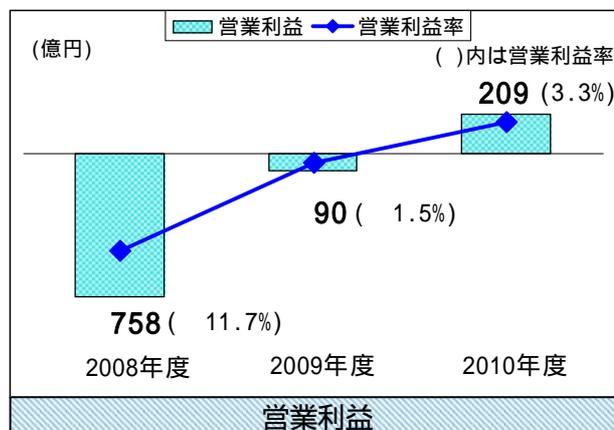
当社と株式会社東芝(以下、東芝)の携帯電話事業を統合するために設立された新会社は、2010年10月1日に東芝の携帯電話事業を譲り受け、新会社の株式の80.1%を当社が取得して事業を開始しました。なお、当社の携帯電話事業は、これまで通り富士通本体において継続いたします。

(注)フィーチャーフォン：携帯情報端末(PDA)の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えたスマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。



(単位：億円)

売上高は6,306億円と、前年比7%の増収になり、為替影響を除くと11%の増収です。国内は8.9%の増収です。LSIは、次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの量産による売上や、携帯電話及び自動車向けを中心とした所要回復により増収になりました。電子部品はニッケル水素電池事業の買収効果がありました。海外は4.7%の増収になり、為替影響を除くと13%の増収です。LSIはアジア、欧州及び米国向けとも増収になりました。電子部品は、前年に通信デバイス事業を太陽誘電株式会社へ譲渡した影響があったものの、米国向けを中心としてパソコンなどの市場拡大に伴い半導体パッケージが増収となったほか、電池事業の買収効果もありました。

	2010年度	前年比
売上高	6,306	7.0%
国内	3,613	8.9%
海外	2,692	4.7%
営業利益	209	300

営業利益は209億円と、前年比300億円の改善になりました。国内では、LSIが震災による操業停止の影響を受けましたが、製造体制の再編と間接業務の効率化により固定費を圧縮したほか、震災前まで国内工場の稼働率が高い水準を維持していたことから、改善になりました。電子部品も増収効果やコストダウンの推進により増益になりました。海外ではLSI、電子部品ともに、為替影響による悪化を増収効果とコストダウンが上回りました。

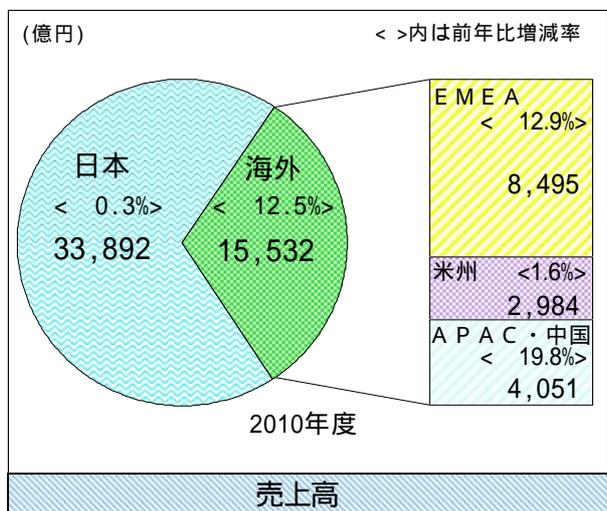
その他 / 消去又は全社

営業利益は739億円の損失と、前年比169億円の改善になりました。

2009年10月にHDD事業を譲渡した影響や、前年において次世代スーパーコンピュータシステムについて将来見込まれる損失額を引当計上した影響が含まれております。

<所在地別>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

(単位:億円)

	2009年度	2010年度	前年比
日 本	1,663 (4.9%)	2,157 (6.4%)	494 (1.5%)
海 外	121 (0.7%)	47 (0.3%)	169 (1.0%)
EMEA (欧州・中近東・ｱﾌｶ)	26 (0.3%)	184 (2.2%)	158 (1.9%)
米 州	18 (0.6%)	26 (0.9%)	8 (0.3%)
APAC・中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾞｼﾝｸﾞ)	129 (2.6%)	110 (2.7%)	19 (0.1%)

(注) ()内は営業利益率

日本は売上高3兆3,892億円と、ほぼ前年並みになりました。LSIや電子部品が伸長したほか、携帯電話は株式会社東芝との統合効果がありましたが、前年度にHDD事業を譲渡した影響に加え、東日本大震災に伴う減収影響がありました。システムインテグレーションは顧客の投資抑制が継続しており伸び悩みました。営業利益は2,157億円と、前年比494億円の増益になりました。退職給付費用の負担減や、LSI事業の構造改革効果、採算性が悪化していたHDD事業を譲渡した影響などによります。

海外は売上高1兆5,532億円と、前年比12.5%の減収になり、為替影響を除いても5%の減収です。HDD事業譲渡などによります。営業利益は47億円の損失と、EMEAを中心に前年比169億円の悪化となりました。

EMEAは売上高8,495億円と、前年比12.9%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。欧州大陸ではドイツを中心にPCサーバなどが伸長しましたが、HDD事業譲渡による売上減のほか、サービス事業で英国政府の緊縮財政政策の影響を受けました。営業利益は184億円の損失と、前年比158億円の悪化となりました。英国ICL PLC(現、Fujitsu Services Holdings PLC)取得時に計上したのれんの償却が前年度で完了した影響はありましたが、英国サービス事業で政府向け商談の減収影響や、一部の長期サービス契約の解約に伴い初期コスト等の一括費用処理をしたことなどによります。なお、英国子会社では前年度末退職給付債務の増加に伴い当年度の退職給付費用が増加しましたが、第4四半期に実施した年金制度改訂により負担増を上回る一時的な利益の計上がありました。

米州は売上高2,984億円と、前年比1.6%の増収になり、為替影響を除くと8%の増収です。光伝送システムが好調を持続し伸長したほか、LSIや電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器が上半期を中心に増収となりました。サービス事業は、カナダの政府向けは堅調でしたが、米国の民需向けが伸び悩みました。営業利益は26億円と、前年比8億円の増益になりました。光伝送システムの増収効果などによります。

APAC・中国は売上高4,051億円と、前年比19.8%の減収になりました。営業利益は110億円と、前年比19億円の減益になりました。HDD事業の譲渡影響などによります。

【次期の見通し】

東日本大震災の影響により、原材料・部品の調達について不確定要素があり、国内ICT投資についても不透明感が高まっております。これらが当社の連結業績に与える影響を現時点では合理的に算定できないため、次期の連結業績見通し及び配当予想については、未定といたします。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債、純資産の状況】

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)	増減
流動資産	18,719	17,606	1,113
(現金及び預金)	(3,227)	(3,538)	(311)
(受取手形及び売掛金)	(9,213)	(8,770)	(442)
(有価証券)	(1,052)	(108)	(944)
(たな卸資産)	(3,223)	(3,414)	(191)
固定資産	13,560	12,634	926
(有形固定資産)	(6,627)	(6,386)	(240)
(無形固定資産)	(2,792)	(2,519)	(272)
(投資その他の資産)	(4,141)	(3,728)	(412)
資産合計	32,280	30,240	2,039
流動負債	15,600	15,078	522
(支払手形及び買掛金)	(6,269)	(6,042)	(227)
(短期借入金及び1年内社債)	(2,204)	(2,255)	(50)
(未払費用)	(3,344)	(3,231)	(113)
固定負債	7,196	5,625	1,571
(社債及び長期借入金)	(3,569)	(2,452)	(1,117)
(退職給付引当金)	(2,064)	(1,815)	(248)
負債合計	22,796	20,703	2,093
株主資本	8,658	9,039	380
その他の包括利益累計額	671	826	154
少数株主持分	1,496	1,324	171
純資産合計	9,483	9,537	54
負債純資産合計	32,280	30,240	2,039

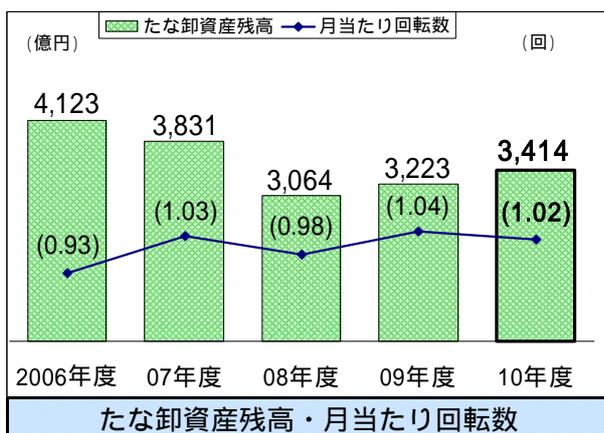
【キャッシュ・フローの状況】

(単位：億円)

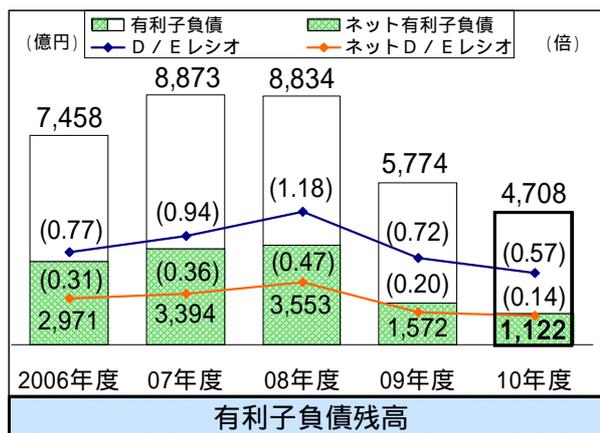
	2009年度 (2009年4月1日～ 2010年3月31日)	2010年度 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,953	2,555	398
(税金等調整前当期純利益)	(1,127)	(1,022)	(104)
(減価償却費及びのれん償却額)	(2,550)	(2,233)	(316)
(投資有価証券売却損益(は益))	(896)	(93)	(802)
(売上債権の増減額(は増加))	(489)	(256)	(232)
(たな卸資産の増減額(は増加))	(187)	(227)	(414)
(仕入債務の増減額(は減少))	(230)	(17)	(213)
投資活動によるキャッシュ・フロー	10	1,421	1,431
(有形固定資産の取得による支出)	(1,145)	(1,222)	(77)
(投資有価証券の売却による収入)	(1,168)	(351)	(816)
+ フリー・キャッシュ・フロー	2,964	1,134	1,829
特殊要因を除く	1,116	733	382
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,053	1,669	2,383
(借入金の純増減額(は減少))	(223)	(31)	(191)
(社債の発行及び償還)	(3,031)	(998)	(2,032)
(配当金の支払額)	(138)	(231)	(93)
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585	615

(注)特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

資産、負債、純資産の状況



(注) 月当たり回転数は、連結会計年度の売上高÷期中平均たな卸資産残高÷12により算定しております。なお、期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。



当年度末の総資産残高は3兆240億円と、前年度末から2,039億円減少しました。流動資産は1兆7,606億円と、前年度末から1,113億円減少しました。社債の償還に手元資金を充てたほか、東日本大震災の影響により第4四半期の売上水準が低かったことに加え、海外サービスにおける減収影響などがあり売掛金が減少しました。たな卸資産は3,414億円と、前年度末から191億円増加しました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したほか、パソコンや携帯電話を中心に震災の影響もありました。資産効率を示す月当たり回転数は0.02回悪化し1.02回となりました。固定資産は1兆2,634億円と、前年度末から926億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、新規投資の水準が低く減価償却の範囲内に収まったことのほか、欧州子会社を中心に円高が進んだことに伴う換算影響などにより減少しました。投資その他の資産は、投資債券の償還などにより減少しました。

負債残高は2兆703億円と、前年度末から2,093億円減少しました。有利子負債残高は4,708億円と、2010年満期轉換社債1,000億円を満期償還したことなどにより前年度末から1,066億円減少しました。また年金の積立不足額を穴埋めするため、会社からの掛金拠出額を増額したことなどにより退職給付引当金が前年度末から248億円減少しました。有利子負債の返済を進めたことにより、D/Eレシオは0.57倍と前年度末から0.15ポイント改善し、ネットD/Eレシオは0.14倍と、前年度末から0.06ポイント改善しました。D/Eレシオ及びネットD/Eレシオともに、これまでで最も小さい比率となりました。

純資産は9,537億円と、前年度末から54億円増加しました。株式会社PFUの完全子会社化などに伴い少数株主持分が171億円減少したほか、円高の進行などによりその他の包括利益累計額が154億円減少しましたが、当期純利益の計上により株主資本が380億円増加したことにより、自己資本比率は27.2%と、前年度末から2.5ポイント増加しました。

(単位：億円)

	2009年度 (2010年3月31日)	2010年度 (2011年3月31日)	増減
現金及び現金同等物の期末残高	4,201	3,585	615
有利子負債の期末残高	5,774	4,708	1,066
ネット有利子負債の期末残高	1,572	1,122	450
自己資本	7,986	8,212	225

キャッシュ・フローの状況

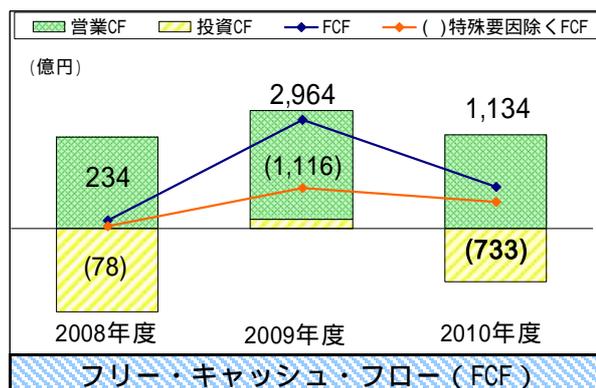
当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,555億円のプラスになりました。前年度からは398億円の収入減になりました。次世代スーパーコンピュータシステムの量産及び出荷が本格化したほか、パソコンや携帯電話を中心に震災の影響もあり、たな卸資産が増加したことに加え、前年度に実施した欧州サービス事業の再編に伴う費用やドイツで権利者団体と和解したパソコンに課される私的複製補償金の支払いが当年度にあったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,421億円のマイナスになりました。投資有価証券の売却による収入や前年度に実施したHDD事業の譲渡に係る株式の最終譲渡による収入がありましたが、アウトソーシングサービスを中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,222億円支出したほか、無形固定資産の取得で596億円支出しました。前年度からは1,431億円の支出増となりました。前年度にはファナック株式会社の自己株式買付けに伴う同社株式の売却など投資有価証券の売却による収入1,168億円のほか、Fujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.及びFDK株式会社の連結子会社化に伴い、両社が保有していた現金及び現金同等物が加算されたことによる収入504億円やHDD事業などの譲渡に伴う収入175億円がありました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは1,134億円のプラスになりました。前年度からは1,829億円の収入減となり、投資有価証券の売却による収入などの特殊要因を除いたベースでは382億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,669億円のマイナスになりました。転換社債1,000億円を主として手元資金で満期償還したほか、前年度から増配となった期末及び中間配当金の支払い231億円や、株式会社PFUの完全子会社化に伴う同社の少数株主からの株式買取による支出94億円などがありました。前年度には社債3,000億円を償還したことなどにより、前年度からは2,383億円の支出減になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,585億円と、前年度末からは615億円減少しました。



(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

（ご参考）財務指標

（単位：億円）

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
売上高	51,001	53,308	46,929	46,795	45,284
（海外売上高）	（18,252）	（19,236）	（14,998）	（17,483）	（15,873）
（海外売上高比率）	（35.8%）	（36.1%）	（32.0%）	（37.4%）	（35.1%）
営業利益率	3.6%	3.8%	1.5%	2.0%	2.9%

自己資本当期純利益率	10.9%	5.0%	13.2%	12.0%	6.8%
------------	-------	------	-------	-------	------

たな卸資産	4,123	3,831	3,064	3,223	3,414
（たな卸資産回転率）	（12.42回）	（13.40回）	（13.61回）	（14.88回）	（13.65回）
（たな卸資産の月当たり回転数）	（0.93回転）	（1.03回転）	（0.98回転）	（1.04回転）	（1.02回転）
総資産	39,437	38,219	32,219	32,280	30,240
（使用総資本回転率）	（1.32回）	（1.37回）	（1.33回）	（1.45回）	（1.45回）
株主資本	8,750	9,116	7,829	8,658	9,039
（株主資本比率）	（22.2%）	（23.9%）	（24.3%）	（26.8%）	（29.9%）
自己資本	9,695	9,482	7,489	7,986	8,212
（自己資本比率）	（24.6%）	（24.8%）	（23.2%）	（24.7%）	（27.2%）
時価ベースの自己資本比率	41.2%	35.3%	23.4%	39.1%	32.2%

有利子負債の期末残高	7,458	8,873	8,834	5,774	4,708
ネット有利子負債の期末残高	2,971	3,394	3,553	1,572	1,122
D/Eレシオ	0.77倍	0.94倍	1.18倍	0.72倍	0.57倍
ネットD/Eレシオ	0.31倍	0.36倍	0.47倍	0.20倍	0.14倍

営業キャッシュ・フロー	4,087	3,220	2,480	2,953	2,555
フリー・キャッシュ・フロー	2,576	381	234	2,964	1,134
（特殊要因を除く）（1）	（309）	（922）	（78）	（1,116）	（733）

キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8年	2.8年	3.6年	2.0年	1.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.2倍	15.1倍	14.2倍	18.1倍	21.8倍

（注）自己資本	：純資産残高 - 新株予約権 - 少数株主持分
自己資本当期純利益率	：当期純利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 }
たな卸資産回転率	：売上高 ÷ { (期首たな卸資産残高 + 期末たな卸資産残高) ÷ 2 }
たな卸資産の月当たり回転数	：売上高 ÷ 期中平均たな卸資産残高 (2) ÷ 12
使用総資本回転率	：売上高 ÷ { (期首総資産残高 + 期末総資産残高) ÷ 2 }
株主資本比率	：株主資本残高 ÷ 総資産残高
自己資本比率	：自己資本 ÷ 総資産残高
時価ベースの自己資本比率	：株式時価総額 ÷ 総資産残高
ネット有利子負債の期末残高	：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高
D/Eレシオ	：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本
ネットD/Eレシオ	：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	：有利子負債の期末残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	：営業キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

（1）特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、以下の影響を除いたものであります。

- ・投資有価証券の売却による収入
- ・事業譲渡による収入
- ・子会社株式の取得による収入
- ・期末日休日の影響（期末日が金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌期に延伸となった債権及び債務の増減額）

（2）期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

[補足資料]

為替レート（平均）

（単位：円）

	2008年度	2009年度	2010年度
米 ド ル	101	93	86
ユ ー ロ	144	131	113
英 ポ ンド	174	148	133

（ご参考）1円の為替変動による2010年度(実績)営業利益への影響額（概算）
米ドル：9億円、ユーロ：2億円、英ポンド：1億円

研究開発費

（単位：億円）

	2008年度	2009年度	2010年度
研究開発費	2,499	2,249	2,362
売上高比	5.3%	4.8%	5.2%

設備投資・減価償却費

（単位：億円）

	2008年度	2009年度	2010年度
テクノロジーソリューション	869	740	672
ユビキタスソリューション	177	110	155
デバイスソリューション	428	319	394
全社共通他	202	93	80
設備投資合計	1,676	1,264	1,302
減価償却費	2,239	1,648	1,416

(注)1.2010年7月26日に公表した「セグメントの一部変更に関するお知らせ」のとおり、当連結会計年度より、セグメントを変更しております。主な変更点として、従来「全社共通他」に含めていたオーディオ・ナビゲーション機器を、「ユビキタスソリューション」に区分変更しております。なお、2008年度、2009年度の数値については、比較のため、組替表示しております。
2.「全社共通他」の2008年度、2009年度にはHDD事業（2009年10月1日に事業譲渡）が含まれております。

パソコンの出荷台数

（単位：万台）

	2008年度	2009年度	2010年度
出荷台数	736	563	542

(注)2009年4月1日にFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を連結子会社化してFujitsu Technology Solutions (Holding) B.V.（以下、FTS）に商号変更しましたが、2008年度数値にはFTSの出荷台数を含めて表示しております。

携帯電話の出荷台数

（単位：万台）

	2008年度	2009年度	2010年度
出荷台数	470	518	670

従業員数

（単位：千名）

	2009年3月末	2010年3月末	2011年3月末
国内	107	107	106
海外	59	65	66
合計	166	172	172

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社定款第40条に規定される剰余金の配当等における取締役会に与えられた権限の行使に関する基本的な方針は、株主のみなさまに安定的な剰余金の配当を実施するとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。また、利益水準を勘案しつつ内部留保を十分確保できた場合には、自己株式の取得等、より積極的な株主のみなさまへの利益の還元を行うことを目指しております。

2010年度の年初においては、本業による利益で950億円の当期純利益を計画いたしました。これにより、2000年度以前の配当水準に戻し、年間10円の配当を計画いたしました。

2010年度は、国内ICT投資の需要回復遅れの影響や海外サービス事業の一部のプロジェクトにおける採算悪化はあったものの、LSI事業の構造改革効果や、のれん償却の負担減少などにより、営業利益は前年度を上回りました。当期純利益については、2011年3月11日に発生した東日本大震災により特別損失を計上したことや前年度にあった株式売却益の影響などにより、前年度を下回りましたが、財務体質は着実に改善しております。

このため、期末配当につきましては、年初計画通り1株当たり5円といたします。中間配当(1株当たり5円)と合わせた年間配当は、1株当たり10円といたします。年間10円の配当は2000年度以来となります。

2011年度の年間配当につきましては、東日本大震災の影響により原材料・部品の調達について不確定要素があり、国内ICT投資についても不透明感が高まっております。これらが当社の連結業績に与える影響を現時点では合理的に算定できないため、未定とさせていただきます。今後、予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、以下に開示しております。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有、及び万一発生した時の対応に真摯に努める所存です。なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本開示書類の提出日(2011年4月28日)現在において当社グループが判断したものです。

1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、これらは、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようリスクが存在します。

お客様におけるICT投資動向変化のリスク

テクノロジーソリューション等の当社グループのビジネスにおいては、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっております。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかげがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

3. 競合/業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが早いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば次のようリスクが存在します。

価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のあるサービスのラインナップを拡充するとともに、トヨタ生産システムの導入や、サービスの工業化及び標準化、ソフトウェアのモジュール化等、コストダウンに向けた取り組みや新製品や新サービス等の販売拡大の努力をしておりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社に対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。これらの場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合併等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加により、損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、医療や通信、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、グローバル化、高度化した現代のネットワーク社会のインフラを支えており、FUJITSU Wayにおいて、品質を大切にすることを企業指針の一つに掲げ、お客様と社会の信頼を支えることを目指しております。

製品開発においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、テクノロジーソリューションにおけるシステム構築等のサービスについては、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、当社グループのサービスにおいて瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、2005年11月の東京証券取引所でのシステム障害をきっかけとして、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリ作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

プロジェクト管理についてのリスク

システム開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、オープン化の進展によるシステムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、「富士通グループ環境方針」のもと、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化処理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

情報管理に関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩が全く起きない保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様に対する賠償責任等が発生するおそれがあります。

格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を策定しております。また、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

2011年3月11日に発生した東日本大震災に対しては、発生後ただちに社長を本部長とする災害中央対策本部を立ち上げ、東日本を中心に当社グループの全拠点の状況確認、お客様の状況確認等を実施するとともに、BCPを発動して重要な事業の復旧活動を行い、お客様への製品やサービスの供給回復や社会機能の維持に向けて、パソコンや半導体等の生産を代替拠点に一時的に移設する等の事業継続活動を実施いたしました。これらの復旧活動にも関わらず、大規模な余震等が発生した際には、公共インフラ停止、燃料不足、設備被害及びサプライチェーンへの被害等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、東日本大震災等に伴う電力不足に対し、当社グループとして政府や産業界の要請に的確に対応することにより企業としての責務を果たし、また、エネルギー使用のあり方を中長期的に検討するため、社長を委員長とした節電対策委員会を設置しております。当委員会では、政府の動向を確認しながら、当社グループ全体での節電対策等を実施しておりますが、特に夏場の電力不足対策による事業活動の変化や、計画停電、予測不能な大規模停電等により、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入等による運用困難を完全に防げる保証はありません。

地政学的リスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

8. 財務諸表に関するリスク

以上のような事業等のリスクが、財務諸表に対して以下のような影響を及ぼすことがあります。

収益認識

システム製品(受注制作のソフトウェアを除く)については、検収基準で売上を計上しております。パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、多額の損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、主として定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数より短縮する必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における見込販売数量に基づく方法を採用しております。見込販売数量は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売数量が当初販売計画を下回った場合には一時期に損失が発生する可能性があります。

自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、償却負担が増加する可能性があります。

のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては主に移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

退職給付債務

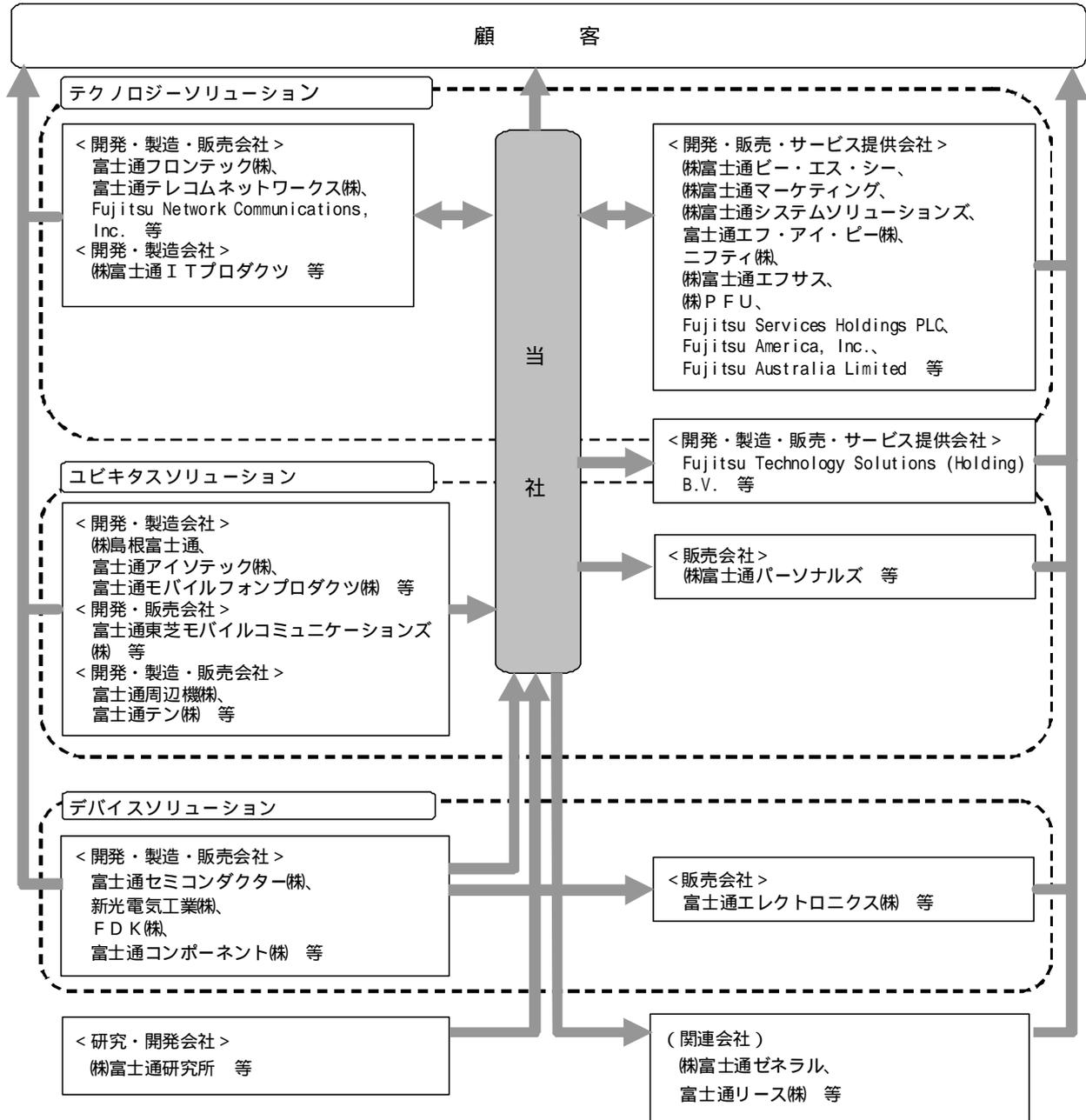
従業員退職給付費用及び債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率、期待運用収益率等）により算定されております。また、発生した数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、退職給付費用及び債務に影響する可能性があります。

電子計算機買戻損失引当金

当社グループで製造したコンピュータの一部は、日本電子計算機株式会社（J E C C）等のリース会社に販売した上で、賃貸しております。当該リース会社との間にはコンピュータの買戻し特約が付されており、買戻時の損失発生見込額を販売時点で引当金として計上しております。将来、顧客の利用動向が変化した場合には、引当金の追加又は戻入が必要となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び関係会社の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりです（2011年3月31日現在）。



(注) 上記のうち、国内市場に上場している連結子会社及び公開市場は次のとおりであります。

富士通フロンテック(株) (東証2部)、ニフティ(株) (東証2部)、(株)富士通ビー・エス・シー (JASDAQ)、新光電気工業(株) (東証1部)、FDK(株) (東証2部)、富士通コンポーネント(株) (東証2部)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

当社グループは、お客様の事業に貢献することを通じて、お客様にとってかけがえのないパートナーとなり、お客様とともに成長することを目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により原材料・部品の調達に懸念が生じていることや電力需給の逼迫など、日本経済に対して及ぼす影響につきましては、依然として全容の把握が困難な状況にあります。

このような環境下において、当社グループでは、社員の安全を確保しつつ被災地域における操業の早期安定化を図るとともに、被災したお客様に対して、社会インフラにかかわるシステムを最優先として全力で復旧支援を進めてまいります。また、復興期においては、よりよい社会インフラの整備や、防災・ディザスターリカバリー、省電力など、ICTを通じた貢献が可能と認識しており、優先課題として取り組んでまいります。

一方で、世界においては経済のグローバル化の流れが加速しています。当社グループでは、引き続きグローバルな事業拡大に取り組むとともに、海外ビジネスの収益の改善に向けて努力してまいります。また、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えすると同時に、不測の事態への対応力を強化してまいります。

中長期的には、医学の進歩を支えること、宇宙開発などの最先端研究においてブレイク・スルーを実現すること、あるいは21世紀最大の課題である地球環境問題やエネルギー問題の解決に寄与することなどを通じて、人々の暮らしや社会に恩恵をもたらすことが、ICTへの新たな期待として寄せられています。こうした期待に応えていくことは、ICT産業にとっての課題であると同時に、今後の利益と成長を実現する柱でもあると認識しております。当社グループでは、高性能コンピューティングをはじめとする次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

4．連結財務諸表

（1）連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,733	353,892
受取手形及び売掛金	921,349	877,069
有価証券	105,227	10,802
商品及び製品	145,646	150,685
仕掛品	100,904	112,995
原材料及び貯蔵品	75,751	77,758
繰延税金資産	76,308	76,666
その他	139,986	115,541
貸倒引当金	△15,924	△14,781
流動資産合計	1,871,980	1,760,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	273,133	277,844
機械及び装置（純額）	110,639	100,803
工具、器具及び備品（純額）	137,509	126,101
土地	119,530	117,481
建設仮勘定	21,924	16,413
有形固定資産合計	662,735	638,642
無形固定資産		
ソフトウェア	139,546	135,118
のれん	93,945	80,083
その他	45,722	36,757
無形固定資産合計	279,213	251,958
投資その他の資産		
投資有価証券	170,935	152,361
繰延税金資産	83,279	72,093
その他	167,948	155,351
貸倒引当金	△8,039	△6,935
投資その他の資産合計	414,123	372,870
固定資産合計	1,356,071	1,263,470
資産合計	3,228,051	3,024,097

（単位：百万円）

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	626,986	604,264
短期借入金	70,457	125,554
1年内償還予定の社債	150,000	100,000
リース債務	29,790	24,470
未払費用	334,458	323,144
未払法人税等	26,728	23,617
製品保証引当金	25,429	25,254
工事契約等損失引当金	24,575	21,392
役員賞与引当金	93	125
その他	271,537	259,988
流動負債合計	1,560,053	1,507,808
固定負債		
社債	230,200	180,300
長期借入金	126,786	64,969
リース債務	39,509	26,775
繰延税金負債	29,949	33,755
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	206,404	181,572
電子計算機買戻損失引当金	23,514	16,320
製品保証引当金	3,585	2,207
リサイクル費用引当金	5,550	6,363
その他	53,553	49,674
固定負債合計	719,625	562,510
負債合計	2,279,678	2,070,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	235,985	236,437
利益剰余金	307,964	343,072
自己株式	△2,723	△214
株主資本合計	865,851	903,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,006	13,564
繰延ヘッジ損益	△31	454
土地再評価差額金	2,331	2,363
為替換算調整勘定	△85,495	△99,057
その他の包括利益累計額合計	△67,189	△82,676
新株予約権	53	76
少数株主持分	149,658	132,459
純資産合計	948,373	953,779
負債純資産合計	3,228,051	3,024,097

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
売上高	4,679,519	4,528,405
売上原価	3,436,412	3,270,923
売上総利益	1,243,107	1,257,482
販売費及び一般管理費	1,148,734	1,124,888
営業利益	94,373	132,594
営業外収益		
受取利息	4,239	2,723
受取配当金	3,778	3,398
持分法による投資利益	2,805	3,804
雑収入	14,345	11,806
営業外収益合計	25,167	21,731
営業外費用		
支払利息	16,321	11,728
為替差損	4,205	11,063
固定資産廃棄損	3,923	5,477
雑支出	23,945	18,172
営業外費用合計	48,394	46,440
経常利益	71,146	107,885
特別利益		
投資有価証券売却益	89,657	9,366
持分変動利益	—	2,368
負ののれん発生益	—	1,220
事業譲渡益	2,211	—
特別利益合計	91,868	12,954
特別損失		
災害による損失	—	11,645
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,113
減損損失	2,902	1,579
退職給付制度の移行に伴う損失	—	1,266
事業構造改善費用	47,406	—
特別損失合計	50,308	18,603
税金等調整前当期純利益	112,706	102,236
法人税、住民税及び事業税	27,059	35,057
法人税等調整額	△11,283	13,122
法人税等合計	15,776	48,179
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,057
少数株主利益又は少数株主損失（△）	3,845	△1,035
当期純利益	93,085	55,092

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	—	54,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,495
繰延ヘッジ損益	—	63
為替換算調整勘定	—	△11,989
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△846
その他の包括利益合計	—	※2 △15,267
包括利益	—	※1 38,790
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	—	40,954
少数株主に係る包括利益	—	△2,164

（3）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	324,625	324,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,625	324,625
資本剰余金		
前期末残高	236,612	235,985
当期変動額		
自己株式の処分	△627	452
当期変動額合計	△627	452
当期末残高	235,985	236,437
利益剰余金		
前期末残高	223,797	307,964
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
当期変動額合計	83,168	35,108
当期末残高	307,964	343,072
自己株式		
前期末残高	△2,133	△2,723
当期変動額		
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	22,101	2,654
当期変動額合計	△590	2,509
当期末残高	△2,723	△214
株主資本合計		
前期末残高	782,901	865,851
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	21,474	3,106
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
当期変動額合計	81,951	38,069
当期末残高	865,851	903,920

（単位：百万円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,661	16,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,655	△2,442
当期変動額合計	△35,655	△2,442
当期末残高	16,006	13,564
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,880	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,911	485
当期変動額合計	△2,911	485
当期末残高	△31	454
土地再評価差額金		
前期末残高	2,332	2,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	32
当期変動額合計	△1	32
当期末残高	2,331	2,363
為替換算調整勘定		
前期末残高	△90,833	△85,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,338	△13,562
当期変動額合計	5,338	△13,562
当期末残高	△85,495	△99,057
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△33,960	△67,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,229	△15,487
当期変動額合計	△33,229	△15,487
当期末残高	△67,189	△82,676
新株予約権		
前期末残高	26	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	23
当期変動額合計	27	23
当期末残高	53	76
少数株主持分		
前期末残高	176,635	149,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,977	△17,199
当期変動額合計	△26,977	△17,199
当期末残高	149,658	132,459

（単位：百万円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	925,602	948,373
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	999	—
当期変動額		
剰余金の配当	△12,399	△20,672
当期純利益	93,085	55,092
自己株式の取得	△22,691	△145
自己株式の処分	21,474	3,106
持分法の適用範囲の変動	—	720
連結範囲の変動	2,482	—
土地再評価差額金の取崩	—	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,179	△32,663
当期変動額合計	21,772	5,406
当期末残高	948,373	953,779

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,706	102,236
減価償却費	231,741	207,767
減損損失	2,902	1,579
のれん償却額	23,317	15,610
引当金の増減額（△は減少）	△29,831	△45,500
受取利息及び受取配当金	△8,017	△6,121
支払利息	16,321	11,728
持分法による投資損益（△は益）	△2,805	△3,804
固定資産廃棄損	10,535	7,309
投資有価証券売却損益（△は益）	△89,657	△9,366
売上債権の増減額（△は増加）	48,937	25,687
たな卸資産の増減額（△は増加）	18,793	△22,706
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,047	△1,718
その他	15,773	13,361
小計	327,668	296,062
利息及び配当金の受取額	8,969	6,893
利息の支払額	△17,879	△11,179
法人税等の支払額	△23,369	△36,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	295,389	255,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,525	△122,267
有形固定資産の売却による収入	9,177	6,861
無形固定資産の取得による支出	△58,825	△59,693
投資有価証券の取得による支出	△23,662	△16,029
投資有価証券の売却による収入	116,814	35,120
事業譲渡による収入	17,549	4,214
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,416	715
その他	4,076	8,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,020	△142,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△80,861	7,373
長期借入れによる収入	69,829	4,990
長期借入金の返済による支出	△11,280	△15,497
社債の発行による収入	12,218	58,749
社債の償還による支出	△315,325	△158,645
自己株式の売却による収入	25	24
自己株式の取得による支出	△22,691	△145
配当金の支払額	△13,842	△23,187
その他	△43,383	△40,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405,310	△166,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△983	△8,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,884	△61,598
現金及び現金同等物の期首残高	528,174	420,166
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,876	25
現金及び現金同等物の期末残高	420,166	358,593

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成22年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結の範囲に関する事項

本連結財務諸表は、主要な子会社535社を連結したものであります。当連結会計年度の連結範囲の異動は、増加16社、減少21社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、28ページ「2.企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社)・・・15社
(非連結子会社から連結子会社とした会社)……………1社
(清算・売却等により減少した会社)……………10社
(合併により減少した会社)……………11社

持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は15社であります。

(関連会社)……………15社

(主な持分法適用会社)

(株)富士通ゼネラル、富士通リース(株)、(株)フォース(株)シー・エス・エスが平成22年9月に商号変更) 他

上記以外は、最近の有価証券報告書(平成22年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理基準に関する事項

平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(退職給付債務の計算における割引率の決定方法の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 上記会計基準等の適用に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は531百万円減少し、適用初年度の期首において新たに負債として計上した資産除去債務と有形固定資産の帳簿価額に加算された除去費用との差額を資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額として特別損失に4,113百万円計上した結果、税金等調整前当期純利益は4,644百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 なお、前連結会計年度の「少数株主損益調整前当期純利益」は96,930百万円であります。</p>

平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」はそれぞれ155百万円、1,492百万円であります。	

追加情報

平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結包括利益計算書関係

平成22年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	59,847 百万円
少数株主に係る包括利益	2,737
計	62,584

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,793 百万円
繰延ヘッジ損益	2,934
為替換算調整勘定	4,153
持分法適用会社に対する持分相当額	228
計	34,346

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICT技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,061,504	1,005,531	510,615	4,577,650	94,925	4,672,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,859	114,153	78,462	260,474	54,910	315,384
計	3,129,363	1,119,684	589,077	4,838,124	149,835	4,987,959
セグメント利益又は損失（ ）	153,590	40,682	9,028	185,244	27,200	158,044

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失（ ）	162,881	22,679	20,976	206,536	7,222	199,314

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。なお平成21年度の数値にはHDD事業が含まれております（平成21年10月1日に事業譲渡）。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	4,838,124	4,770,628
「その他」の区分の売上高	149,835	82,504
セグメント間取引消去他	308,440	324,727
連結損益計算書の売上高	4,679,519	4,528,405

(2) 利益又は損失

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	185,244	206,536
「その他」の区分の損失（ ）	27,200	7,222
全社費用	64,013	68,341
セグメント間取引消去他	342	1,621
連結損益計算書の営業利益	94,373	132,594

(注) 「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

平成21年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,492,375	569,129	705,496	300,035	274,260	236,355	94,925	6,944	4,679,519

平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

2. 地域ごとの情報

売上高

平成21年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,931,215 (62.6%)	981,622 (21.0%)	321,603 (6.9%)	445,079 (9.5%)	1,748,304 (37.4%)	4,679,519 (100.0%)

平成22年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,941,042 (64.9%)	845,485 (18.7%)	322,272 (7.1%)	419,606 (9.3%)	1,587,363 (35.1%)	4,528,405 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国…オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：億円）

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,529	1,508
繰越欠損金	1,426	1,451
減価償却超過額及び減損損失等	646	545
未払賞与	419	434
たな卸資産	239	230
投資有価証券評価損	127	96
製品保証引当金	49	62
電子計算機買戻損失引当金	88	60
連結会社間内部利益	29	56
その他	665	572
繰延税金資産小計	5,222	5,019
評価性引当額	2,610	2,561
繰延税金資産合計	2,611	2,458
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,106	1,106
その他有価証券評価差額金	105	96
税務上の諸準備金	34	22
その他	74	89
繰延税金負債合計	1,320	1,314
繰延税金資産の純額	1,290	1,143

(注) 「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	12,686	12,801
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	9,346 (588)	9,055 (414)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,339	3,745
(4) 未認識数理計算上の差異	3,786	3,986
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	1,020	834
(6) 前払年金費用	571	551
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	1,145	1,144

(注) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年9月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	391	389
(2) 利息費用	301	315
(3) 期待運用収益	232	266
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	162	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	429	373
(6) 過去勤務債務の費用処理額	185	186
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	867	625
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	0	12
(9) 計 (7) + (8)	866	638

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成21年度

平成22年度

(平成22年3月31日)

(平成23年3月31日)

割引率

2.5%

2.5%

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,921	5,349
(2) 年金資産	3,902	3,959
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,018	1,390
(4) 未認識数理計算上の差異 (注)1	1,100	743
(5) 前払年金費用	0	23
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	918	670

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	平成22年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	83	80
(2) 利息費用	287	297
(3) 期待運用収益	248	260
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)1	1	58
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	-	133
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	122	43
(7) 退職給付制度終了に伴う損益	0	1
(8) 計 (6) + (7)	122	44

(注) 1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準(IFRS)を採用しています。IFRS第1号適用以降に発生した数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しています。

2. 主に英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC(その連結子会社を含む)において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成21年度

平成22年度

(平成22年3月31日)

(平成23年3月31日)

割引率

主に5.6%

主に5.6%

1 株当たり情報

（単位：円）

	平成21年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	平成22年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	386.79	396.81
1株当たり当期純利益金額	45.21	26.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.17	25.75

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	平成22年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	93,085	55,092
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	93,085	55,092
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,058,748	2,069,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	3,101	1,499
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額）	（62）	（70）
（うち社債費用等（税額相当額控除後））	（3,163）	（1,569）
普通株式増加数（千株）	222,222	127,549
（うち新株予約権）（千株）	（222,222）	（127,549）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年度 （平成22年3月31日）	平成22年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額	948,373	953,779
純資産の部の合計額から控除する金額	149,711	132,535
（うち新株予約権）	（53）	（76）
（うち少数株主持分）	（149,658）	（132,459）
普通株式に係る純資産額	798,662	821,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	2,064,838	2,069,631

重要な後発事象

平成22年度

該当事項はありません。